

研 修 報 告 書

令和 7 年 2 月 20 日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 松本 長治

私が出席した次の研修の結果について報告します。

記

1. 研修名 地方議員研究会
2. 研修日時 令和 7 年 2 月 1 2 日 (水)
3. 研修場所及び目的
 - ①京都市南区東九条西山王町 1 番地
自治体病院の基礎と課題
4. 講師 城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
5. 調査内容感想等

・研修の目的

全国にある、自治体病院の現状と課題について講義を受け、特に長浜における自治体病院のあり方や将来への注意点などをご指導いただき、本市における命の砦としての病院のあるべき姿の参考としたい。

・研修内容

- ・自治体病院が設置された地域、立地、規模は様々である。
 - ・自治体病院の多くが中小規模の自治体に立地している。
 - ・自治体病院は、当初儲からない診療であった新型コロナウイルスにおいて、積極的に患者を受け入れた。
- 公的病院を縮小し、医療費を抑制するという議論には根拠はないとも思われる。

長 浜 市 議 会

自治体病院の目的

- ・ 良い医療、相対的に安価で効率的な医療を行うことにある。
- ・ 財務の改善自体が目的ではない。
- ・ 良好な財務がなければ、良い医療はできない。
- ・ これら両方を両立させることが重要

【病院統合再編は医療を残すための選択肢】

- ・ 医療が高度・専門化する中で、中小規模の病院では、若手中堅医師は勤務せず、大学医局もなかなか医師を派遣しない。
- ・ 看護師も集まりにくく、認定看護師などの資格者も増やしにくい。
- ・ 患者も医療提供の充実した大病院に流れる。
- ・ 都市部の自治体病院を中心に中規模の病院を統合再編し、病院の規模を大きくすることは時代の流れ。
- ・ 一方、交通の手段のない、高齢者の受診が中心の地方の自治体病院は、統合再編が問題解決策ではないことが多い。

【ローコスト病院建築】

高騰する病院建築費のため、指名競争入札を行うものの不調となる例も起きている。

【地方独立行政法人】

職員雇用の弾力化

- ・ 自治体病院が地方独立行政法人を目指す大きなよういんとしては、職員雇用の弾力性を目指すため

職員定数の制約

- ・ 自治体病院の経営を悪化させる大きな原因が職員定数の制約
- ・ 現在の医療は、人を雇用することで加算を取り、収益を向上させる
- ・ 職員定数で人の採用を制約することは、病院経営にとってはマイナスでしかない
- ・ 職員が研修していないと、加算が取れない

【指定管理者の導入】

- ・ 職員を全員分限解雇しない限り、自治体に残りたいという職員を雇用し続け

なければいけなる問題がある

- ・病院職員が市の一般職になることは、余剰人員の経費となる
- ・職員の退職が相次ぎ、病院の医療が提供できなることによる収益減少
- ・時代遅れの指定管理者制度導入
- ・職員全員の解雇を前提とした指定管理者制度は、看護師の大量退職を招き、医療崩壊を起こす危険性のある政策になっている

・研修の結果を本市にどのように反映させるか

まずは、自治体病院の果たすべき役割と、今後の健全経営に向けた考え方を、この厳しい時代に、どのように調整・実行していくのか、大変大きな課題です。

それでも、市民や圏域の皆さんの命と健康を守るため、それぞれの者がそれぞれの役割の中で、しっかりと考え協議し、実行していくしかないと思いました。